

# 大原 功

議員

無所属クラブ

## 市役所本庁舎の安全対策、地震対策は万全か？

(2) 庁舎の安全性については、雨漏りが直接住民の安全を脅かすということではないが、本市のホームページに本庁舎耐震診断結果を掲載しており、耐震性が不足しているということはこの承知のとおりである。この耐震診断結果を見て

**問**  
(1) 市役所の1日の利用者数は。

(2) 市役所は防災の指令本部であり、人命を守る大切な場所となるが、本庁舎3階部分は雨が降ると、数カ所雨漏りする。

安全対策、地震対策という観点から見てどう考えているか。

**本庁舎の建て替えは喫緊の課題であると認識しているか。**

**答** 副市長

(1) 庁舎1階正面の総合受付窓口で、3日間調査を行った。

南口から入られる方は別として、3日間の平均で545人であった。



▲市役所本庁舎

いただと、本庁舎東西方向の3階でI<sub>s</sub>値が0・21、南北方向の1階でI<sub>s</sub>値が0・29と、耐震性能がI<sub>s</sub>値0・30未満の階が存在している。I<sub>s</sub>値が0・30未満とは、一般的には震度6強から震度7の大地震で倒壊、または崩壊する危険性が高いと言われている。耐震性能I<sub>s</sub>値0・30未満の場合、基本的には建物を改築、あるいは新築することをお勧めとされているので、安全面、維持管理面からも庁舎建て替えが必要であり、喫緊の課題であると考えている。

**鉄道事業者に対する線路内の固定資産税の課税方法は？**

**問**  
(1) 私鉄は、本市内に3社あるが、前回の一般質問で線路以外の土地に対して、それぞれの会社が固定資産税を払っていると答弁があったが、線路内についてはどのように課税をしているのか。

(2) その線路内に登記をしている部分の面積、課税額は幾らか。

**鉄道で地目認定し、所有者に賦課している**

**答** 税務課長

(1) 固定資産税の課税については、土地の登記簿に記載されている方に課税する仕組みである。

線路が引いてある土地については、鉄道敷地であれば鉄軌道という地目で認定し、それぞれ登記簿に登記してある所有者に賦課をしている。

家屋と土地については、直接計算をして賦課し、車両などの償却資産については、総務大臣配分になるので、金額の通知に基づき、鉄道事業者に固定資産税を賦課する。

**答** 総務部長

(2) 個人がどれだけ土地を持っているか、固定資産税は幾らかということはお答えできない。